

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 トレンダーズ株式会社

【英訳名】 Trender's, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 経沢 香保子  
(戸籍名：岡本 香保子)

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目9番19号

【電話番号】 03-5774-8871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループ担当 郭 翔愛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東三丁目9番19号

【電話番号】 03-5774-8871(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループ担当 郭 翔愛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第13期 第2四半期累計期間	第12期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	803,178	1,195,976
経常利益	(千円)	192,066	279,490
四半期(当期)純利益	(千円)	117,407	155,183
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	196,000	196,000
発行済株式総数	(株)	1,387,500	4,625
純資産額	(千円)	698,720	581,313
総資産額	(千円)	953,420	898,979
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	84.62	111.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	73.3	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,689	179,081
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,333	37,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,005	5,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	497,815	495,464

回次 会計期間		第13期 第2四半期会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.77

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4. 当社は第12期第2四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、第12期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき普通株式300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、株式会社サイバーエージェントは、平成24年6月13日付で、保有する当社株式163株を譲渡したため、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復の動きが見られるものの、欧州での財政不安の長期化及び米国の景気停滞等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

広告業界においてもメディア市場の継続的構造変化を伴いながら国内広告全体の厳しい市場環境も常態化し、メディア環境の変化に合わせた新たなサービスへの挑戦無くして事業規模の拡大及び収益の確保を図ることは困難になりつつあります。

このような状況のもと、ソーシャルメディアマーケティング事業においては、従来より自社会員であるwomediaを通じて、「Webメディア」及び「マスメディア」をワンストップで連動させることで競合他社や大手代理店との差別化を図ってまいりました。

当第2四半期累計期間は、ソーシャルメディアマーケティング事業におきましては、引き続き大手顧客企業を中心とした新規開拓やリピート率の向上といった営業戦略の強化に注力するとともに、新サービスとして4月にはソーシャルプレゼントサイト「Amaze（アメイズ）」サービスを、7月にはスマートフォン向けプロモーションアプリ「キニナルモン」サービスをそれぞれ開始し、新たな収益源の確保を図ってまいりました。

また、メディア事業におきましては、ソーシャルメディアマーケティング事業と親和性が高く、今後伸張が見込まれる市場である美容医療のポータルサイト「キレナビ」の利便性向上及びプロモーションに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高803,178千円、営業利益197,102千円、経常利益192,066千円、四半期純利益117,407千円となりました。

各セグメントの業績については、次の通りであります。

#### ソーシャルメディアマーケティング事業

当セグメントにおきましては、大手顧客企業を中心とした新規開拓やリピート率の向上といった営業戦略の強化に注力するとともに、「Amaze（アメイズ）」、「キニナルモン」サービスを開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は788,542千円、セグメント利益（営業利益）は353,035千円となりました。

#### メディア事業

当セグメントにおきましては、「キレナビ」がオープン1周年を迎え、引き続きサイトの利便性向上を図るとともに、サイトの認知度を高めるためのプロモーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は14,636千円、セグメント損失（営業損失）は19,300千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は497,815千円と前事業年度末と比べ2,351千円（0.5%）の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、24,689千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益192,066千円があった一方、法人税等の支払額106,666千円及び売上債権の増加60,437千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、9,333千円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出7,034千円、及び有形固定資産の取得による支出2,252千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、13,005千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出13,005千円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,387,500	1,657,500	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。完全議決権 株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標 準となる株式でありま す。
計	1,387,500	1,657,500		

- (注) 1. 当社株式は平成24年10月19日に東京証券取引所マザーズに上場しました。  
2. 上場に伴い、平成24年10月18日を払込期日とする、公募による株式270,000株を発行しました。その結果、発行済株式総数は、1,657,500株となりました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	1,387,500	-	196,000	-	175,000

- (注) 1. 当社株式は平成24年10月19日付で東京証券取引所マザーズに上場しております。  
2. 平成24年10月18日を払込期日とする有償一般割当増資(ブックビルディング方式による売出しに関連した第三者割当)により、発行済株式総数が270,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ316,710千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
経沢 香保子 (戸籍名:岡本 香保子)	東京都港区	502,500	36.22
岡本 伊久男	東京都港区	343,800	24.78
(株)サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	227,100	16.37
RIP2号R&D投資組合	東京都中央区銀座8-4-17	75,000	5.41
松本 洋介	東京都港区	72,000	5.19
高村 彰典	東京都杉並区	50,100	3.61
郭 翔愛	東京都目黒区	24,000	1.73
大西 香織	神奈川県鎌倉市	18,300	1.32
黒川 涼子 (戸籍名:佐々井 涼子)	東京都品川区	18,000	1.30
(株)スーパーソフトウェア	大阪市北区中之島3-2-4	15,000	1.08
計		1,345,800	96.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,387,500	13,875	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,387,500		
総株主の議決権		13,875	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員 の 状況】

当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の とおり で あり ます。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	WEB開発セクション担当	影山 由美子	昭和46年 8月1日	平成6年11月 株式会社大阪有線放送社入社 平成9年11月 WEBプランナー兼デザイナーとして独立 平成17年1月 有限会社クラリティ・アソシエイツ設立 代表取締役就任 平成19年2月 株式会社クラリティ・アソシエイツに組織変更 代表取締役就任 平成24年3月 当社入社 クリエイティブグループWEB開発セクション執行役員就任 平成24年6月 当社取締役WEB開発セクション担当就任(現任)	(注)	6,000	平成24年 6月14日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	高村 彰典	平成24年6月14日
取締役	キレナビグループ担当	黒川 涼子 (戸籍名：佐々井 涼子)	平成24年6月30日

(注) 1. 高村彰典は会社法第2条第15号に定める社外取締役でありました。  
 2. 黒川涼子は平成24年7月1日付で執行役員に就任しております。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,464	497,815
売掛金	262,952	323,389
仕掛品	12,364	9,918
貯蔵品	691	1,282
その他	16,646	10,538
貸倒引当金	1,401	1,602
流動資産合計	786,717	841,340
固定資産		
有形固定資産	30,305	28,980
無形固定資産	28,392	31,922
投資その他の資産	53,564	51,177
固定資産合計	112,261	112,079
資産合計	898,979	953,420
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,236	58,651
1年内返済予定の長期借入金	13,005	-
未払費用	47,895	48,691
未払法人税等	108,955	72,704
未払消費税等	17,822	13,085
預り金	9,188	15,622
ポイント引当金	2,105	517
その他	39,991	29,862
流動負債合計	301,200	239,134
固定負債		
資産除去債務	16,465	15,565
固定負債合計	16,465	15,565
負債合計	317,666	254,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	196,000	196,000
資本剰余金	175,000	175,000
利益剰余金	210,313	327,720
株主資本合計	581,313	698,720
純資産合計	581,313	698,720
負債純資産合計	898,979	953,420

(2) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	803,178
売上原価	342,869
売上総利益	460,308
販売費及び一般管理費	1 263,206
営業利益	197,102
営業外収益	
ポイント引当金戻入益	1,587
その他	122
営業外収益合計	1,710
営業外費用	
支払利息	599
上場関連費用	6,145
営業外費用合計	6,745
経常利益	192,066
税引前四半期純利益	192,066
法人税、住民税及び事業税	70,536
法人税等調整額	4,122
法人税等合計	74,659
四半期純利益	117,407

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	192,066
減価償却費	5,225
のれん償却額	1,952
貸倒引当金の増減額（は減少）	201
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,587
受取利息	0
支払利息	599
上場関連費用	6,145
売上債権の増減額（は増加）	60,437
たな卸資産の増減額（は増加）	2,446
仕入債務の増減額（は減少）	3,585
未払金の増減額（は減少）	13,798
未払費用の増減額（は減少）	795
預り金の増減額（は減少）	6,434
未払消費税等の増減額（は減少）	4,737
その他	235
小計	131,956
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	599
法人税等の支払額	106,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,252
無形固定資産の取得による支出	7,034
資産除去債務の履行による支出	1,096
敷金の回収による収入	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	13,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,005
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,351
現金及び現金同等物の期首残高	495,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,815

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	88,821千円
貸倒引当金繰入額	201千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	497,815千円
現金及び現金同等物	497,815千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソーシャルメディアマーケティング事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	788,542	14,636	803,178	-	803,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	788,542	14,636	803,178	-	803,178
セグメント利益又は損失( )	353,035	19,300	333,734	136,632	197,102

- (注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 136,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円62銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	117,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,407
普通株式の期中平均株式数(株)	1,387,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成24年6月15日付で普通株式1株につき普通株式300株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

( 公募による新株の発行 )

当社は、平成24年10月19日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり平成24年9月14日及び平成24年9月28日開催の取締役会において、次のとおり募集新株式の発行を決議し、平成24年10月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は512,710千円、発行済株式総数は1,657,500株となっております。

(1) 募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 270,000株

(3) 発行価格

1株につき2,550円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額

1株につき2,346円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本組入額

1株につき1,173円

(6) 発行価格の総額

688,500千円

(7) 引受価額の総額

633,420千円

(8) 資本組入額の総額

316,710千円

(9) 払込期日

平成24年10月18日

(10) 資金の使途

既存事業の拡大にかかる人材関連費、広告宣伝費等の運転資金及び社内基幹システム等の拡充開発の設備資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

トレンダーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンダーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トレンダーズ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月14日及び平成24年9月28日開催の取締役会において、公募による新株の発行を決議し、平成24年10月18日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。